

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	①地域生活の移行支援
			施策の小項目名	○グループホームの創設等に対する支援
主な取組	障害児者福祉施設整備事業費		対応する成果指標	福祉施設から地域生活への移行者数
施策の方向	・ 障害者の地域移行を促進するため、グループホームの創設等に対する支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設し、障害者の地域移行を促進する。	県	社会福祉法人等が行う障害者福祉施設等の整備に要する経費の一部の補助		
		改築・修繕助成件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		障害児者福祉施設整備事業費		予算事業名		障害児者福祉施設整備事業費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	164,300	4,362	各省計上	補助	44,667	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
令和5年度は2施設分の施設整備費を計上したところ国庫協議は1施設分のみ承認された。令和4年度から繰越した1施設の整備を進め供用を開始した。				令和6年度は1施設分の施設整備費を計上。国庫協議を進める。 令和5年度から繰越した1施設の供用開始に向け整備を進める。			

活動指標名		改築・修繕助成件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			社会福祉法人等が行う障害児・者福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。
	2件	1件	1件（2件）	1件（2件）	100.0%	順調		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和5年度において、1施設が国庫協議の採択を受け整備を進めていることから、順調と評価した。なお、当該施設については令和5年度内に整備が完了しなかったため、令和6年度に繰越している。 令和4年度から繰越していた1施設について、令和5年度に整備が完了し供用開始できた。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。	・申請のあった2件の事業のうち1件については、国庫補助協議を進めることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	入所施設の耐震化についてはおおむね対応ができており、 今後は老朽化した施設の建替え需要などが見込まれる。	⑥ 変化に対応した取 組の改善	国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等 を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整 備の促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	①地域生活の移行支援
			施策の小項目名	○精神障害者の地域移行・地域定着の促進
主な取組	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業		対応する成果指標	福祉施設から地域生活への移行者数
施策の方向	・ 障害福祉圏域アドバイザー配置による地域生活支援拠点等の整備促進及びコーディネーター配置による精神障害者の地域移行・地域定着の促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
医療機関と地域の連携を図ることを目的とする コーディネーターを配置し、精神障害者の地域移行・地域定着を促進する。	県	精神障害者地域移行・地域定着を促進するコーディネーターの配置		
		配置圏域数(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課【 098-866-2190 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

精神障害者地域移行・地域定着支援促進基金事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

5,988

5,988

令和5年度活動内容

3 圏域にコーディネーターを配置し、関係機関の支援体制整備を図った。

予算事業名

精神障害者地域移行・地域定着支援促進基金事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

5,988

令和6年度活動計画

各圏域にコーディネーターを配置し、医療と福祉の連携構築を図れるよう関係機関の支援体制整備に取り組む。

活動指標名

配置圏域数（内訳）

R3年度

R4年度

実績値

3圏域

3圏域

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

3圏域

5 圏域（継続 5 圏域）

60.0%

進捗状況

やや遅れ

活動概要

医療機関と地域をつなぐため、精神保健福祉士等の資格を持ったコーディネーターを北部、中部、南部に3名配置し、市町村の地域移行支援について検討する場を作るなどの活動した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

配置圏域数の目標値を5圏域としているが、実績値は3圏域となっている。残りの2圏域についてはコーディネーターとして配置できる人材の育成および確保に向けて取り組む必要がある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

関係機関や圏域の福祉事務所および保健所と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む必要がある。

反映状況

離島においては、精神保健福祉士等の専門職員が少ないことから、育成および人選について離島支援の強化に取り組むとともに、本島内のコーディネーターおよびアドバイザーが現地に赴き助言・指導等を行っている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	離島においては、社会資源や人材不足により精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保が困難である。	② 連携の強化・改善	関係機関や圏域の福祉事務所および保健所と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	①地域生活の移行支援
			施策の小項目名	○相談支援体制の充実・強化
主な取組	障害者相談支援体制整備事業		対応する成果指標	福祉施設から地域生活への移行者数
施策の方向	・相談支援体制の充実・強化を図るため、相談支援専門員等に対する研修、処遇改善に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害福祉圏域（5圏域）ごとに障害者相談支援業務アドバイザーを配置し、障害者施策に係る地域課題の解決、困難事例等に対する助言、相談支援従事者のスキルアップのための研修等を実施する。	県	相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置		
		配置圏域数（内訳）		
		5圏域	5圏域（継続5圏域）	5圏域（継続5圏域）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域生活支援事業（専門・広域的事業）相談支援体制整備事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

委託

21,267

22,375

令和5年度活動内容

市町村や相談支援事業所に対する課題や困難事例等への助言、相談支援従事者スキルアップ研修、相談支援体制強化に係る市町村連絡会等を開催した。

予算事業名

地域生活支援事業（専門・広域的事業）相談支援体制整備事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

21,593

令和6年度活動計画

市町村や相談支援事業所に対する課題や困難事例等への助言、相談支援従事者スキルアップ研修、相談支援体制強化に係る市町村連絡会等を開催する。

活動指標名

配置圏域数（内訳）

R3年度

R4年度

実績値

5圏域

4圏域

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

4圏域

5圏域（継続 5 圏域）

80.0%

進捗状況

概ね順調

活動概要

相談支援体制強化に向けて市町村および基幹相談支援センター連絡会を開催したほか、令和3年度に実施した相談支援体制実態調査を踏まえて、現状や課題、対策案について共有を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

専門人材の確保が困難なことから、八重山圏域については、南部圏域のアドバイザーを派遣する形で体制整備を図った結果、令和4年4月から八重山圏域相談支援部会が設置され、体制整備が図られている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○「沖縄県相談支援専門員人材育成ビジョン」において、国、県、市町村等が相談支援体制整備や人材育成において果たすべき役割を整理した。人材育成ビジョンを周知し、連携体制の強化を目指した取組を行う。

相談支援体制強化に向けて市町村および基幹相談支援センター連絡会を開催したほか、令和3年度に実施した相談支援体制実態調査を踏まえて、現状や課題、対策案について共有を図った。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	主任相談支援専門員の育成においては、市町村からの推薦によるため、市町村のより一層の理解促進および連携に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	「沖縄県相談支援専門員人材育成ビジョン」において、国、県、市町村等が相談支援体制整備や人材育成に果たすべき役割を整理した。人材育成ビジョンを周知し、連携体制の強化を目指した取り組みを行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	①地域生活の移行支援
			施策の小項目名	○重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成
主な取組	重度心身障害者（児）医療費助成事業		対応する成果指標	福祉施設から地域生活への移行者数
施策の方向	・ 障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
重度心身障害者(児)の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	県,市町村	重度心身障害者(児)医療費助成事業を実施する市町村への支援		
		重度心身障害者(児)の医療費助成事業を実施する市町村数(内訳)		
		41市町村	41市町村(継続41市町村)	41市町村(継続41市町村)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課 【 098-866-2190 】		関連URL	-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

重度心身障害者（児）医療費助成事業□

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

1, 101, 498

1, 149, 462

令和5年度活動内容

重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成を行う全41市町村に対し、補助金を交付した。

予算事業名

重度心身障害者（児）医療費助成事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

1, 286, 122

令和6年度活動計画

重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成を行う全41市町村に対し、補助金を交付する。

活動指標名

重度心身障害者（児）の医療費助成事業を実施する市町村数（内訳）

R5年度

実績値

目標値(B)

達成割合
A/B

実績値

R3年度

R4年度

41市町村

41市町村

41市町村

41市町村（継続41市町村）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

医療費助成事業を実施する41市町村に対し、補助金を交付することにより、当該市町村における重度心身障害者（児）の福祉の増進が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

要望のある補助事業の対象の見直し等について、各市町村の意向の確認を実施する。

反映状況

要望のある補助事業の対象の見直し等について、各市町村の意向の確認を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	一部の市町村から補助事業の対象の見直し等の要望がある。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	要望のある補助事業の対象の見直し等について、他都道府県の取組状況や国の動向等を踏まえ課題の整理を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	①地域生活の移行支援
			施策の小項目名	○重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成
主な取組	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業		対応する成果指標	福祉施設から地域生活への移行者数
施策の方向	・ 障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度等難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図るため、補聴器の購入等に要する経費を助成する市町村に対して、補助金を交付する。	県,市町村	軽度・中度等難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村への支援		
		軽度・中度等難聴児（18歳未満）の補聴器購入費助成事業を実施する市町村数（内訳）		
		28市町村	28市町村（継続28市町村）	28市町村（継続28市町村）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

2,762

2,272

令和5年度活動内容

軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、補聴器購入費等助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付した。

予算事業名

軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

5,332

令和6年度活動計画

軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、補聴器購入費等助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。

活動指標名

軽度・中等度難聴児（18歳未満）
の補聴器購入費助成事業を実施する市町村数（内訳）

R5年度

実績値

目標値

達成割合

実績値

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合 A/B

27市町村

28市町村

30市町村

28市町村（継続28市町村）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、補聴器購入費等助成事業を行う30市町村のうち、26市町村から交付申請があり、18市町村に対して、補助金を交付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値を超える30市町村が、各市町村でも交付要綱整備等を行い、適宜、県民へ当該事業を行えるような状況であるため、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○市町村に対し、当該事業の制度の周知を促し、事業未実施の市町村に対しては事業の説明等を行っていく。
○市町村に対し、対象児童が適切に事業を活用できるよう、教育委員会や保健医療関係部局と連携して対応するよう周知する。

○事業未実施市町村に対し、事業実施について周知を行うと共に、関係機関との会議等においても本事業の周知を行い、活用を促した。
○市町村に対し、教育委員会や保健医療関係部局等との連携して対応するよう働きかけた。

- 14 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	当該事業は、市町村に対する助成であるため、市町村への制度の周知等を図る必要がある。一部町村においては町村民から補聴器購入助成に関して具体的要望や相談がなされた場合に事業化を検討する。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村に対し、当該事業の制度を周知し、事業未実施の市町村に対しては事業の説明等を行っていく。
⑦ その他（改善余地の検証等）	当該事業は、身体障害者手帳の交付対象外である軽度・中等度難聴児に対する助成事業であるが、管内市町村において対象となる難聴児がどの程度いるのかを把握することが困難である。	② 連携の強化・改善	市町村に対し、対象児童が適切に事業を活用できるよう、教育委員会や保健医療関係部局と連携して対応するよう周知を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	②発達障害者や医療的ケア児等への支援
			施策の小項目名	○発達障害児や発達障害者に対する支援
主な取組	発達障害者支援センター運営事業		対応する成果指標	発達障害者の相談窓口を設置している市町村数
施策の方向	・発達障害児や発達障害者に対する支援を総合的に行う沖縄県発達障害者支援センターを拠点に、ライフステージに対応した支援を行えるよう、支援体制整備や人材育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
発達障害児（者）に対する支援を総合的に行う沖縄県発達障害者支援センターにおいて、発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携強化等により、発達障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図る。	県	発達障害児（者）及びその家族への適切な指導、助言		
		相談件数（累計）		
		600件	600件（1,200件）	600件（1,800件）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		発達障害者支援センター運営事業			予算事業名		発達障害者支援センター運営事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	44,108	44,108		各省計上	委託	44,108	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
発達障害児（者）およびその家族の福祉の向上を図るため、当事者および家族への相談支援、人材育成、普及啓発、市町村体制整備等の研修を実施する。					発達障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、当事者及び家族への相談支援、人材育成、普及啓発、市町村体制整備等の研修を実施する。			

活動指標名	相談件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		やや遅れ
	379件	498件	427件（925件）	600件（1,200件）	71.2%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
当事者及びその家族への相談支援を延べ427件、人材育成、普及啓発等の研修を189件実施したことにより、発達障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図った。令和4年度より相談支援件数が71件減少し目標値に達していないことから、関係機関との連携、普及活動を引き続き実施し、相談支援体制の充実を図りながら目標値の達成に向けて取り組む。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
改修したホームページにおいて、発達障害者支援に関する普及啓発活動や、当事者や支援者への支援情報を得やすいようアクセシビリティの向上を図り、相談しやすい環境を整える。	ホームページにおいて、当事者や支援者が発達障害に関する支援情報を得やすいようアクセシビリティの向上を図った。 発達障害者支援に関する関係者会議等で「市町村発達障害児（者）支援体制整備状況に関する実態調査」の結果を共有し、沖縄県の発達障害者支援に関する課題の共有を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	前年度より相談件数は減少しており、新型コロナの影響以前より低い実績となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	改修したホームページにおいて、発達障害者支援に関する普及啓発活動や、当事者や支援者への支援情報を得やすいようアクセシビリティの向上を図り、相談しやすい環境を整える。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	②発達障害者や医療的ケア児等への支援
			施策の小項目名	○医療的ケア児及びその家族等に対する総合的な支援
主な取組	医療的ケア児等総合支援事業		対応する成果指標	発達障害者の相談窓口を設置している市町村数
施策の方向	・ 医療的ケア児及びその家族等を総合的に支援するため、相談支援や情報提供、人材育成、関係機関との連絡調整に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
医療的ケア児およびその家族等を総合的に支援 するため、医療的ケア児支援センターの設置、医療 的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施、各 関係機関等の協議の場の設置等に取り組む。	県	医療的ケア児及びその家族の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターの配置		
		配置圏域数(内訳)		
		全域	5圏域	5圏域(継続5圏域)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				-

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業□				予算事業名	医療的ケア児等総合支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
各省計上	委託	4,794	13,730		各省計上	委託	19,096
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
医療的ケア児支援センターの設置、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施、各関係機関等の協議の場の設置等を実施した。					医療的ケア児支援センターの設置運営、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施、各関係機関等の協議の場の設置等を実施する。		

活動指標名	配置圏域数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	全域	5圏域	5 圏域	100.0%	順調	医療的ケア児支援センターを開所するとともに、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施、各関係機関等の協議の場の設置等を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
医療的ケア児支援センターを開所し、同センターに総合調整等を行う医療的ケア児等コーディネーターを配置できたため、進捗状況は「順調」と判定した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 医療的ケア児支援センターにおいて、各市町村における好事例の収集等および共有を行うとともに、各市町村における課題の集約等を実施する。	○ 医療的ケア児支援センターにおいて、各市町村や関係機関を訪問する等し、各市町村における好事例の収集等および共有を行うとともに、各市町村における課題の集約等を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	複数の市町村において、医療的ケア児等に対する支援の実施方法について課題を抱えているとともに、医療的ケア児支援センターの役割等について理解が不十分といった課題がある。	② 連携の強化・改善	医療的ケア児支援センターにおいて、市町村や関係機関を対象として、医療的ケア児等に対する支援や医療的ケア児支援センターの役割等に関する研修等を実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	③障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○障害者の就労支援の充実
主な取組	障害者就業・生活支援センター事業		対応する成果指標	障害者スポーツ活動団体数
施策の方向	・ 障害者が、それぞれの特性に応じて、最も適した働く場へ円滑に移行し、安定して働き続けることができるように就労支援の充実を図るとともに、 農福連携の推進など、障害者の工賃・賃金向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者就業・生活支援センター事業において、職場不適應により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障害者の就業生活における自立を図る。	県	障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員の配置		
		就労の定着に係る支援員の配置箇所（内訳）		
		5圏域6箇所	5圏域6箇所（継続5圏域6箇所）	5圏域6箇所（継続5圏域6箇所）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域生活支援事業（専門・広域的事業）（政策事業）

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

委託

41,592

41,592

令和5年度活動内容

各障害者就業・生活支援センター（5圏域6ヵ所）に生活支援担当職員を2名配置し、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行った。

予算事業名

地域生活支援事業（専門・広域的事業）、（政策事業）

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

41,592

令和6年度活動計画

各障害者就業・生活支援センター（5圏域6ヵ所）に生活支援担当職員を2名配置し、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。

活動指標名

就労の定着に係る支援員の配置箇所（内訳）

R3年度

R4年度

R5年度

実績値

5圏域6箇所

5圏域6箇所

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

障害者就業・生活支援センター事業は、生活支援職員を5圏域6箇所に配置し、障害者の就業およびこれに伴う日常生活等の支援を実施している。
(R5年度実績：登録者数人、支援回数延べ回)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

年度別計画で掲げる障害福祉圏域5圏域6箇所すべてに生活支援担当職員の配置ができていることから順調と判断した。
それぞれの圏域で、日常生活に必要な相談や就業に伴う支援することにより、障がい者の就業生活を支援し、就職や職場への定着が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

障害者就業・生活支援センターによる支援だけでなく、企業や障がい者支援事業所等において障害特性の理解や家族支援、ジョブマッチングなどスキルアップを図り、より効果的な障害者雇用を実現できる体制を構築する。

反映状況

支援対象者のニーズが多岐にわたっており、新規の問い合わせが増えている中で企業向け研修会や特別支援高等学校等への就業体験や就職に向けての説明会等を行うことで、就業実習体験などの受け入れ企業が増えている。
他者とのコミュニケーションがうまくできず、仕事に支障がでたり、ストレス解消ができずに悩んだりするなど支援者や支援者の家族を含めた交流の場づくりの課題があった。

- 23 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	障害者就業・生活支援センター事業では、保健・福祉サービス活用等の生活面における支援と、就職活動や職場定着等の就業面における支援があるため、商工労働部雇用政策課とも連携を密に図っている。	② 連携の強化・改善	沖縄労働局、沖縄障害者職業センターや福祉事務所など関係機関と連携を図り、障害者の職業生活を支援していく。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	5圏域6ヵ所すべてにおいて、障害者就業・生活支援センター事業を実施しているものの、センター登録者数は年々増加し、さまざまなニーズが高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	各圏域の事例や取組などの情報共有する場を設け、多様なニーズに対応していけるよう連携を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	③障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○障害者の就労支援の充実
主な取組	障害者工賃向上支援事業		対応する成果指標	障害者スポーツ活動団体数
施策の方向	・ 障害者が、それぞれの特性に応じて、最も適した働く場へ円滑に移行し、安定して働き続けることができるように就労支援の充実を図るとともに、 農福連携の推進など、障害者の工賃・賃金向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
障害者就労系サービス事業所(就労移行支援事業所・就労継続支援事業所(A型・B型))の利用者の工賃向上を目的とした経営コンサルタントの派遣等を行う。	県	就労継続支援事業所に対し、収益性の改善、経営意識の改善を図るため、中小企業診断士等の経営コンサルタントを派遣		
		アドバイザー派遣事業所数(累計)		
		20事業所	20事業所(40事業所)	20事業所(60事業所)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

障害者工賃向上支援事業（基本事業）

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

委託

6,648

6,668

令和5年度活動内容

収益性や経営意識の改善を図るため、経営コンサルタントを13事業所延べ40回派遣した。
事業所職員のスキルアップ研修会を5回開催した。

(単位：千円)

予算事業名

障害者工賃向上支援事業（基本事業）

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

6,668

令和6年度活動計画

経営コンサルタントを派遣した事業所から好事例等を収集し、関係者で共有する。
事業所職員のスキルアップ研修会を5回開催する。

活動指標名

アドバイザー派遣事業所数（累計）

R5年度

R3年度

R4年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

23事業所

13事業所

13事業所

20事業所（40事業所）

65.0%

進捗状況

活動概要

実績値

やや遅れ

障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣し、経営課題の抽出や助言等、経営改善に係る支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

人手不足等により経営コンサルタント（アドバイザー）を受け入れる余裕がない等の理由で派遣を希望する事業所が少なく、目標は達成できなかった。
一方で、派遣を受け入れることができた事業所に対しては、1事業所あたり約3回派遣しており、詳細に経営課題の抽出や助言ができたことから、手厚い支援を行えたものと考えている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○ 経営コンサルタント（アドバイザー）派遣については、対面だけではなくオンラインの活用等、事業所のニーズに応じ柔軟に対応する。
○ これまで経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣した事業所に対しつまづきはないか、また、新たな課題が生じていないか等フォローアップを行う。

○ 経営コンサルタント（アドバイザー）派遣については、対面だけではなくオンラインの活用等、事業所のニーズに応じて柔軟に対応した。
○ 前年度に経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣した事業所の一部に対しては、今年度も派遣し、フォローアップを行った。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	人手不足等により経営コンサルタント（アドバイザー）を受け入れる余裕がない等の理由で派遣を希望しない事業所があった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	経営コンサルタント（アドバイザー）派遣については、3回で1セットではなく、1回からでも派遣できるようにする。また、対面だけではなくオンラインの活用等、事業所のニーズに応じて柔軟に対応する。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	経営コンサルタント派遣後、事業所が課題に取り組む中でつまずきはないか、また、新たな課題が生じていないか等フォローアップを行う必要がある。	⑧ その他	これまで経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣した事業所に対しつまずきはないか、また、新たな課題が生じていないか等フォローアップを行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	③障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○障害者の就労支援の充実
主な取組	農福連携推進事業		対応する成果指標	障害者スポーツ活動団体数
施策の方向	・ 障害者が、それぞれの特性に応じて、最も適した働く場へ円滑に移行し、安定して働き続けることができるように就労支援の充実を図るとともに、 農福連携の推進など、障害者の工賃・賃金向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農福連携に取り組む事業所に対して、利用者の工賃向上を目的とし、農業の専門家派遣による農業技術指導・助言を行うことで生産性向上を図る。	県,事業者	農業に取り組んでいる就労継続支援事業所に対し、農業技術の指導・助言を行うため、農業専門家を派遣		
		農業専門家派遣事業所数(累計)		
		5事業所	5事業所(10事業所)	5事業所(15事業所)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			農福連携推進事業			予算事業名		農福連携推進事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上		委託		4,140	4,480	各省計上		委託	4,480
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
8事業所に農業の専門家を派遣し、農業技術指導を実施した。 農福連携事例や参入に関するセミナーを1回、マルシェ（出店会）を1回開催した。						5事業所に農業の専門家を派遣し、農業技術指導を実施する。 農福連携事例や参入に関するセミナーを1回、マルシェ（出店会）を1回開催する。			
活動指標名		農業専門家派遣事業所数（累計）		R5年度			進捗状況		活動概要
		R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
実績値		9事業所	6事業所	8事業所（14事業所）	5事業所（10事業所）	100.0%	順調		農福連携に取り組む事業所に対して、農業の専門家派遣により、生育不良に関する原因究明や対策などの農業技術指導・助言を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
目標である8事業所に対して農業専門家を派遣した。 事業所職員及び利用者に対して、農業技術指導・助言を行ったことで、生産性向上に必要な知識の習得につながったものとする。									
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和5年度の取組改善案					反映状況				
○ 農福連携セミナーにおいて、これまで紹介している好事例の紹介に加え、農業分野に興味や関心を示す事業所に向けた新規参入に関する助言、相談を追加する。					○ 農福連携セミナーにおいて、これまで紹介している好事例の紹介に加え、農業分野に興味や関心を示す事業所に向けた新規参入に関する助言等を行った。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他 (改善余地の検証等)	取組の更なる推進を図るため、農業分野に興味や関心を示している事業所を対象に、農業分野への新規参入に関する助言や相談の取組を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	農福連携セミナーにおいて、これまで紹介している好事例の紹介に加え、農業分野に興味や関心を示す事業所に向けた新規参入に関する助言、相談等を引き続き行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	③障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○障害者スポーツ活動への支援
主な取組	障害者スポーツの推進		対応する成果指標	障害者スポーツ活動団体数
施策の方向	・ 障害者スポーツを通じて、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、県民の障害者に対する正しい理解の促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
障害者スポーツを通じた障害者の自立と社会参加促進を目的に、全国障害者スポーツ大会へ県選手団(役員及び選手)を派遣する。	県	全国障害者スポーツ大会へ県選手団(役員及び選手)を派遣		
		全国大会派遣人数(累計)		
		140人	140人(280人)	140人(420人)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課【 098-866-2190 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

障害者スポーツ振興事業費

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

10,507

12,798

令和5年度活動内容

令和5年10月に鹿児島県で開催される全国障害者スポーツ大会へ県選手団（役員及び選手）を派遣した（団体競技・個人競技）。

予算事業名

障害者スポーツ振興事業費

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

24,856

令和6年度活動計画

令和6年10月に佐賀県で開催される全国障害者スポーツ大会へ県選手団（役員及び選手）を派遣する（団体競技・個人競技）。

活動指標名

全国大会派遣人数（累計）

R3年度

R4年度

実績値

0人

42人

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

62人 (104人)

140人 (280人)

44.3%

進捗状況

概ね順調

活動概要

令和5年度においては、心の輪を広げる体験作文やポスターの公募を7月から開始し、9月に審査会を行い、優秀作品については、国表彰の推薦を行い、12月の障害者週間において県知事表彰式を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

団体競技においては、九州予選大会で優勝しないと全国障害者スポーツ大会に出場できない理由もあり、目標値に達しない状況があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○ 全国障害者スポーツ大会への選手の派遣に向けて、日頃より関係機関や団体等と連携した取り組みを図っていくことにより、障害者のスポーツ活動や競技大会等へ参加しやすい環境をつくっていく。

大会派遣を委託している県障がい者スポーツ協会や福祉団体等を通して、ホームページ等でスポーツ教室や競技大会などの周知が図られ、全国大会派遣につなげる活動を行った。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他 (改善余地の検証等)	予算状況や競技団体等の活動状況などで取り組みが左右される一面もあるが、取り組みを継続していくことにより、障害者の社会参加を促していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑧ その他	日頃より関係機関や団体等と連携した取り組みを図っていくことにより、障害者のスポーツ活動や競技大会等へ参加しやすい環境をつくっていく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	③障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○県内手話通訳者・要約筆記者の養成
主な取組	地域生活支援事業（専門・広域的事業）		対応する成果指標	障害者スポーツ活動団体数
施策の方向	・ 障害者等が円滑に社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターへの手話通訳者の配置や各種研修事業を通じた県内手話通訳者・要約筆記者の養成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターに手話通訳者を設置するとともに、県内手話通訳者・要約筆記者を養成するため、各種研修事業を実施する。	県	県内手話通訳者・要約筆記者の養成		
		登録手話通訳者・要約筆記者の数（累計）		
		12人（164人）	12人（176人）	12人（188人）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

委託

19,741

17,002

令和5年度活動内容

専門性の高い意思疎通支援者を養成するため、手話通訳者養成研修および要約筆記者養成研修事業を実施した。

予算事業名

専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

19,691

令和6年度活動計画

専門性の高い意思疎通支援者を養成するため、手話通訳者養成研修及び要約筆記者養成研修事業を実施する。

活動指標名

登録手話通訳者・要約筆記者の数
(累計)

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

7人

8人

8人(16人)

12人(176人)

66.7%

やや遅れ

専門性の高い意思疎通支援者を養成するため、手話通訳者養成研修及び要約筆記者養成研修事業を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

オンライン形式を導入する等工夫をし、養成講座を実施したものの、オンライン環境を確保できない方やPC操作に不慣れな方など、受講者の状況も様々であることなどから、合格者数が減少したと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○他の都道府県や自治体の取組も参考にしながら、基準のカリキュラムに沿った、オンラインと対面とのハイブリット形式やオンラインのみでの講座等の効率的かつ効果的な養成講座の実施方法の検討をする。
○若者が興味を持っているような情報発信の強化や、養成講座の実施方法を検討する。
○初心者でも参加しやすい奉仕員養成講座を行う、市町村に対して、若者が参加しやすい養成講座のあり方等について、意見交換を行う。

○本島2地区、離島2地区でオンライン講座と対面講座のハイブリット形式を導入し養成講座を実施した。
○SNSを活用した手話の普及に関する情報発信をし、リーチ数は2万件を超えた。若い世代を含む幅広い世代にアプローチできた。
○令和6年1月に「令和5年度 沖縄県意思疎通支援担当者連絡会」を開催。若者が受講しやすいよう夜間に講座を実施しているなどの事例が報告された。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	オンライン講座と対面講座のハイブリット形式を導入するなど、効率的かつ効果的な養成講座の実施方法を検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	他の都道府県や自治体の取組も参考にしながら、基準のカリキュラムに沿った、オンラインと対面とのハイブリット形式やオンラインのみでの講座等の効果的な養成講座の実施方法の検討を行う。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	近年、受講者が高齢化傾向にあることから、若者向けの情報発信の強化や、日中に労働や勉強で時間の取れない若者が参加しやすいような、養成講座の実施方法を検討する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、若者が興味を持てるような情報発信の強化や、養成講座の実施方法を検討する。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	初心者でも参加しやすい奉仕員養成講座を行う、市町村に対して、若者が参加しやすい養成講座のあり方等について、意見交換を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、初心者でも参加しやすい奉仕員養成講座を行う、市町村に対して、若者が参加しやすい養成講座のあり方等について、意見交換を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	④誰もが活動しやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者の権利擁護
主な取組	障害者の権利擁護に関する取組		対応する成果指標	福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率
施策の方向	・ 障害者に対する差別の解消を図るための広域相談専門員の配置や市町村相談員との連携体制の構築、県民に向けた普及啓発を図るなど、障害者の権利擁護を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者からの個別相談対応を通じ、共生社会の実現に係る企業等への普及啓発を推進する。	県	障害を理由とする差別等に対応する広域相談専門員の配置 市町村相談員の技術力向上を目的とした研修の開催		
		広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施（累計）		
		相談専門員2人 研修4回	相談専門員2人（4人） 研修4回（8回）	相談専門員2人（6人） 研修4回（12回）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課 【 098-866-2190 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/shogaifukushi/1512223.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
県単等	委託	31,626	47,248	
令和5年度活動内容				
前年度と同様の取組を継続しつつ、障害者理解促進に係るイベント等の開催により、より効果的な普及啓発を行う。				

(単位：千円)

予算事業名	障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	40,683	
令和6年度活動計画			
市町村相談員等への研修、県民向け講座、イベントの開催等により、障害者理解促進に係る効果的な普及啓発を行う。			

活動指標名	広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要 障害を理由とする差別等の解消について、相談に的確に応じ、解決を図ることができるような必要な体制整備を図るため、県に広域相談専門員を配置したほか、市町村の相談員に対する研修会を実施した。
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	相談専門員 5 圏域対応	2人	2人	相談専門員 2 人	100.0%		
活動指標名	広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施（累計）		R5年度			順調	
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	研修 5 圏域対応	4回	4回	研修 4 回	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内全域からの相談を受け付ける体制を通年で構築できた。相談員研修は年 4 回開催し、オンラインの活用など県内全域から参加できるよう工夫した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 障害者差別のほか、権利擁護に関する相談窓口を設けている関係団体が主催する研修等に参加し、意見交換を行うなど、これらの団体とのネットワークの構築を一層進める。	企業団体や法律の専門家、福祉関係団体等との意見交換を実施。ネットワークの構築を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	障害者差別解消法の改正により、令和 6 年 4 月 1 日から事業者による合理的配慮の提供が義務化されたことから、合理的配慮に関する相談対応を行う市町村のほか様々な業界団体との連携が不可欠である。	⑧ その他	障害者差別等に関する相談内容が多岐にわたるため、福祉関係団体のほか様々な団体等とのネットワーク構築を一層進める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	④誰もが活動しやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者理解促進のための普及啓発活動
主な取組	福祉のまちづくり推進体制事業		対応する成果指標	福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率
施策の方向	・高齢者、障害者等のすべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するため、福祉のまちづくりに寄与する事例の表彰や障害者への理解促進のための啓発活動を行い、関係機関と地域社会の共通理解と協力体制の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
高齢者、障害者等すべての人が自由に社会参加ができる地域社会を実現するための福祉のまちづくり条例の認知度向上のため、条例の趣旨に沿ったまちづくりに寄与する優秀事例の表彰を行う。	県	福祉のまちづくりに寄与する取組や活動を行っている個人、企業又は団体で、顕著な功績のあったものの表彰		
		福祉のまちづくり賞応募件数（累計）		
		5件	5件（10件）	5件（15件）
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課	【 098-866-2190 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名			福祉のまちづくり推進体制事業			福祉のまちづくり推進体制事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度	
県単等		直接実施		603	171	当初予算額	
						県単等	
						679	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画	
募集の時期を早め、募集期間を長く設定し、新聞等で収集した普及啓発活動を行っている個人や団体へ直接的な呼びかけを行う。						県のホームページやその他の広報媒体も活用し、県民に広く周知啓発を行う。	

活動指標名		福祉のまちづくり賞応募件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		4件	2件	3件（5件）	5件（10件）	60.0%	やや遅れ	条例の趣旨の認知向上に繋げるため、当賞に係る募集及び表彰を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

業務の都合で、募集依頼を10月1日から12月1日としたが、集中的に周知はできた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○関係福祉団体等に電話等を介した直接的な声かけを積極的に行うことや広報媒体を利用した表彰の周知を行い、応募または表彰件数を増やすことにより条例の知名度向上につなげる。 ○表彰の募集時期を早め、募集期間を延長することで、応募件数の増加につなげる。	○関係福祉団体等への積極的な声掛けを実践した結果、今年度は、3団体の応募があった。 ○募集期間は延長できなかったが、周知に工夫を施したことで、応募件数の増加にはつながった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	他の業務の兼ね合いもあり、当該取組に遅れが生じた。	⑦ 取組の時期・対象の改善	表彰の募集時期を早め、募集期間を延長することで、応募件数の増加につなげる。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	障害のある人が活動できる地域づくり	施 策	④誰もが活動しやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者理解促進のための普及啓発活動
主な取組	障害者理解促進事業		対応する成果指標	福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率
施策の方向	・高齢者、障害者等のすべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するため、福祉のまちづくりに寄与する事例 の表彰や障害者への理解促進のための啓発活動を行い、関係機関と地域社会の共通理解と協力体制の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
すべての人々が相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の理念の普及を目的に、障害者週間における心の輪を広げる体験作文、ポスターの表彰等を通じて、障害者に対する関心と理解促進のための啓発活動を行う。	県	障害者週間における心の輪を広げる体験作文及び障害者週間ポスターの表彰		
		心の輪を広げる体験作文及び障害者週間のポスター応募件数(累計)		
		作文28件 ポスター7件	作文28件(56件) ポスター7件(14件)	作文28件(84件) ポスター7件(21件)
担当部課【連絡先】	生活福祉部障害福祉課		【 098-866-2190 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/shogai/fukushi/1007796/1007843/1007844.html

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
紙媒体をメインとした募集案内、周知のみではなく、メール等電子媒体を活用して周知を図ったことにより、目標値に近付いている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○チラシ等の配布による募集の周知だけではなく、各学校や市町村、福祉関係機関にメール等電子媒体を活用した周知も合わせて行うことにより、周知効果を上げる取り組みを行っていく。	ホームページで事前周知し、学校や障害者団体、事業所等を中心に募集要項や周知チラシを配布し、併せてメールでの周知を図る取り組みを行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	さらなる応募を促すため、事前周知の方法について、ホームページへの掲載以外の取り組みを行う必要がある。	⑧ その他	引き続き、チラシ等の配布による募集の周知だけではなく、各学校や市町村、福祉関係機関にメール等電子媒体を活用した周知も合わせて行うことにより、周知効果を上げる取り組みを行っていく。